現場代理人常駐義務及び技術者の配置要件について

本市発注の工事に関する現場代理人の常駐義務の要件及び技術者の配置要件を、令和7年3月7日から下記のとおりとします。

1. 現場代理人について

契約金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。）が1件あたり4,500万円（建築一式工事については9,000万円）未満の工事（単価契約によるものを除く。）の契約を締結する際、次の要件をすべて満たす場合は、現場代理人を2件まで兼任することができます。ただし、予め入札公告において兼任を認めないとした入札案件及び兼任を認めることが適当でないと判断した場合はこの限りではありません。

- ① 兼任するすべての案件が契約金額1件4,500万円（建築一式工事については9,000万円）未満であること。
- ② 兼任しようとする工事が、すべて伊丹市（公営企業発注のものを含む）発注の工事であること。
- ③ 工事場所がすべて伊丹市内であること。
- ④ 既に契約を締結している工事で現場代理人の兼任をしていないこと。
- ⑤ 兼任する工事現場のいずれかに常駐していること。
- ⑥ 携帯電話等にて工事担当課との連絡体制が確保されていること。
- ⑦ 必要に応じて現場代理人の代行者を配置するなど、安全管理のほか現場の運営、取締りに支障を生じさせないこと。

2. 配置予定技術者について

契約金額が4,500万円（建築一式工事については9,000万円）未満での工事については、建設業法の規定のとおり兼任可能とします。建設業法を順守の上適切に配置してください。ただし、予め入札公告において兼任を認めないとした入札案件及び兼任を認めることが適当でないと判断した場合はこの限りではありません。

なお、単価契約工事についてはこれまで同様、専任とする必要はありません。

3. 直接的かつ恒常的な雇用関係について

建設工事の適正な施工を確保するため、現場代理人及び配置予定技術者は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要です。恒常的な雇用関係については、以下の方法により確認することとします。

①現場代理人

契約締結日以前に3ヶ月以上雇用していること

②配置予定技術者

- ・一般競争入札…入札参加申請締切日以前に3ヶ月以上雇用していること
- ・指名競争入札…開札日以前に3ヶ月以上雇用していること
- ・随 意 契 約…見積提出締切日以前に3ヶ月以上雇用していること

※監理技術者資格者証の写し、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し、所属会社の雇用証明書の写し又はこれらに準ずる資料により確認させていただきます。